

平成25年度「英語教育実施状況調査」の結果概要

(公立高等学校・中等教育学校後期課程)

1. 生徒の英語力や学習到達目標について ≪「提言1」に関すること≫

- (1) 高等学校第3学年に所属している生徒のうち、英検準2級以上を取得している生徒は11.0%。取得はしていないが英検準2級以上相当の英語力を有すると思われる生徒は20.0%で、合わせると31.0%となり、平成24年度調査結果と同じ。
- (2) 「CAN-DO リスト」の形で学習到達目標を設定している学科は33.9%で、その内46.7%の学科では達成状況を把握している。平成23年度調査結果より「CAN-DO リスト」の形で学習到達目標を設定している学校は29.9ポイント増加している。
- (3) 「話すこと」や「書くこと」の能力を評価するスピーキングテストやライティングテストを実施している普通科等は、必修科目の「コミュニケーション英語Ⅰ」で54.0%、選択科目の「英語表現Ⅰ」で64.9%となっている。

2. 英語を使用する機会の増加について ≪「提言3」に関すること≫

- (1) 普通科等における授業に占める英語を用いた言語活動の時間は、「おおむね言語活動を行っている」と「半分以上の時間、言語活動を行っている」を合わせた教員は、「コミュニケーション英語基礎」が29.9%、「コミュニケーション英語Ⅰ」が41.4%、「英語表現Ⅰ」が41.9%となっている。
- (2) 高等学校における英語の授業で活用するために雇用等しているALTの総数は2,428人。ALT総数に占める割合は、JETプログラムによるALTが最も多く59.9%(平成24年度60.4%)。次いで、JETプログラム以外で自治体が独自に直接雇用しているALTが18.2%(同15.9%)、請負契約によるALT11.9%(同15.0%)と続き、派遣契約によるALTは5.2%(同5.0%)となっている。
- (3) 高等学校で英語の授業を担当している正規の教員のうち外国人教員は9人(平成24年度13人)、外国人非常勤講師は10人(同3人)。

3. 英語担当教員の英語力・指導力、学校・地域における戦略的な英語教育改善について ≪「提言4」に関すること≫

- (1) 英語担当教員のうち、英検準1級以上又は TOEFL の PBT 550 点以上、CBT 213 点以上、iBT 80 点以上又は TOEIC 730 点以上を取得している者は、全体では 52.7% (平成24年度52.3%)。当該試験の受験経験のある者は、全体の 75.5% (同74.6%) となっている。
- (2) 普通科等における英語担当教員の英語使用状況は、「発話をおおむね英語で行っている」と「発話の半分以上を英語で行っている」を合わせた教員の割合が、「コミュニケーション英語基礎」で36.9%、「コミュニケーション英語Ⅰ」で53.1%、「英語表現Ⅰ」で46.8%となっている。
- (3) 都道府県・指定都市が主催した英語担当教員に対する研修の実施状況は、平成24年度に国内研修を実施した教育委員会が56.7% (平成23年度31.3%)、海外研修が11.9% (同6.0%) となっており、増加傾向にある。